

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	28,270,174			21,551,679	実質収支比率			5.1	3.0
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	27,532,369	20,948,377	経常収支比率	94.4	98.0				
						首都	×	歳入歳出差引	737,805	603,302	(※1)	(95.8)	(98.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,601	247,734	標準財政規模	12,012,560	12,041,843				
						中部	○	実質収支	614,204	355,568	財政力指数	1.01	1.04				
人口	令和2年国調(人)	50,911	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	258,636	-195,828	公債費負担比率	15.6	15.3					
	平成27年国調(人)	52,737			過疎	×	積立金	87	631	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-3.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	51,085	第1次	平成27年国調	570	平成22年国調	542	低開発	×	積立金取崩し額	548,376	754,863	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	50,327			2.2	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-289,653	-950,060	実質公債費比率	9.9	9.1			
	令02.01.01(人)	51,552	第2次		10,556	10,456		基準財政収入額	9,166,693	9,334,948	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	50,799			40.2	38.2		基準財政需要額	9,255,865	8,918,710							
	増減率(%)	-0.9			15,128	16,369		標準税収入額等	11,750,988	12,041,843							
	うち日本人(%)	-0.9	第3次		57.6	59.8		経常経費充当一般財源等	11,370,679	11,480,556							
面積(km ²)	138.12						歳入一般財源等	14,431,462	14,189,987								
人口密度(人/km ²)	369																
世帯数(世帯)	20,717																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,498,806	19,278,923							
	市区町村長	1	8,200	一般職員	296	945,720	3,195	うち公的資金	10,261,734	10,415,749							
	副市区町村長	2	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,736,202	4,119,413							
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	13	48,750	3,750	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,850	教育公務員	32	97,085	3,034	土地開発基金現在高	438,918	438,663							
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,688,215	4,056,504							
	議会議員	17	3,250	合計	328	1,042,805	3,179	財政調整基金	238,156	237,954							
				ラスパイレシ指数			99.7	減債基金	2,049,175	2,499,728							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社	○							
(2)	土地取得特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	裾野市長泉町衛生施設組合	(21)	裾野市振興公社								
(3)	墓地事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	簡易水道特別会計	(12)	静岡県芦湖水利組合										
						(13)	駿豆学園管理組合										
						(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合										
						(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										
						(16)	静岡地方税滞納整理機構										
						(17)	富士山南東消防組合										
						(18)	三島市外五ヶ市町箱根山林組合										
						(19)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,299,664	36.4	9,880,886	83.2	普通税	9,880,886	95.9	-
地方譲与税	190,722	0.7	190,722	1.6	法定普通税	9,880,886	95.9	-
利子割交付金	7,746	0.0	7,746	0.1	市町村民税	4,248,293	41.2	-
配当割交付金	32,951	0.1	32,951	0.3	個人均等割	103,146	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	44,587	0.2	44,587	0.4	所得割	3,121,155	30.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	153,813	1.5	-
地方消費税交付金	1,237,499	4.4	1,237,499	10.4	法人税割	870,179	8.4	-
ゴルフ場利用税交付金	55,950	0.2	55,950	0.5	固定資産税	5,136,872	49.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,120,256	49.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,213	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	340,508	3.3	-
自動車税環境性能割交付金	20,149	0.1	20,149	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	148,153	0.5	148,153	1.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	68,113	0.2	68,113	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	53,886	0.2	53,886	0.5	目的税	418,778	4.1	-
自動車税減収補填特例交付金	9,968	0.0	9,968	0.1	法定目的税	418,778	4.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,259	0.0	4,259	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	191,883	0.7	84,443	0.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	84,443	0.3	84,443	0.7	都市計画税	418,778	4.1	-
特別交付税	107,440	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,297,417	43.5	11,771,199	99.1	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,945	0.0	9,945	0.1	合計	10,299,664	100.0	-
分担金・負担金	74,406	0.3	117	0.0				
使用料	105,040	0.4	31,566	0.3				
手数料	68,023	0.2	102	0.0				
国庫支出金	9,362,929	33.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,230	0.2	54,230	0.5				
都道府県支出金	1,101,891	3.9	-	-				
財産収入	227,004	0.8	1,781	0.0				
寄附金	139,794	0.5	-	-				
繰入金	1,116,984	4.0	-	-				
繰越金	423,302	1.5	-	-				
諸収入	972,109	3.4	3,896	0.0				
地方債	2,317,100	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	177,100	0.6	-	-				
歳入合計	28,270,174	100.0	11,872,836	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,276	0.6	-	176,276	
総務費	7,428,289	27.0	286,407	1,713,772	
民生費	6,245,183	22.7	30,412	3,343,767	
衛生費	1,924,090	7.0	152,173	1,287,057	
労働費	358,925	1.3	-	358,925	
農林水産業費	348,745	1.3	210,522	253,021	
商工費	631,735	2.3	16,321	254,944	
土木費	3,609,925	13.1	2,672,434	1,417,922	
消防費	840,408	3.1	49,445	796,826	
教育費	3,658,568	13.3	1,251,491	1,846,537	
災害復旧費	65,615	0.2	-	-	
公債費	2,244,610	8.2	-	2,244,610	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,532,369	100.0	4,669,205	13,693,657	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,238,168	33.6	6,506,455	6,333,494	52.6
人件費	3,510,293	12.7	3,283,590	3,112,642	25.8
うち職員給	2,200,801	8.0	2,013,821	-	-
扶助費	3,483,265	12.7	978,255	976,242	8.1
公債費	2,244,610	8.2	2,244,610	2,244,610	18.6
元利償還金	2,244,610	8.2	2,244,610	2,244,610	18.6
うち元金	2,097,217	7.6	2,097,217	2,097,217	17.4
うち利子	147,393	0.5	147,393	147,393	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,559,381	49.2	6,267,633	5,037,185	41.8
物件費	3,517,350	12.8	2,588,882	2,305,090	19.1
維持補修費	202,399	0.7	200,497	199,633	1.7
補助費等	7,796,253	28.3	1,806,723	1,443,967	12.0
うち一部事務組合負担金	1,320,622	4.8	859,326	852,019	7.1
繰入金	1,368,794	5.0	1,100,806	1,088,495	9.0
積立金	96,368	0.4	4,173	-	-
投資・出資金・貸付金	578,217	2.1	566,552	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,734,820	17.2	919,569	-	-
うち人件費	111,715	0.4	111,715	-	-
普通建設事業費	4,669,205	17.0	919,569	-	-
うち補助	3,009,572	10.9	87,569	-	-
うち単独	1,651,117	6.0	823,936	-	-
災害復旧事業費	65,615	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,532,369	100.0	13,693,657	-	-

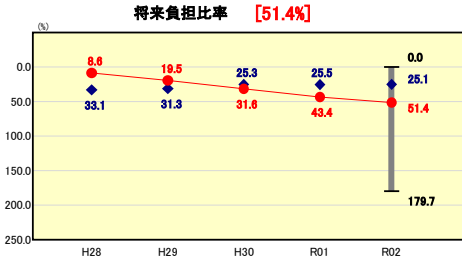
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,085	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	50,327	人(R3.1.1現在)			
面積	138.12	km ²			
歳入総額	28,270,174	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	27,532,369	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	614,204	千円	実質公債費比率	9.9	%
標準財政規模	12,012,560	千円	将来負担比率	51.4	%
地方債現在高	19,498,806	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2 H02 II-2	
			(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	



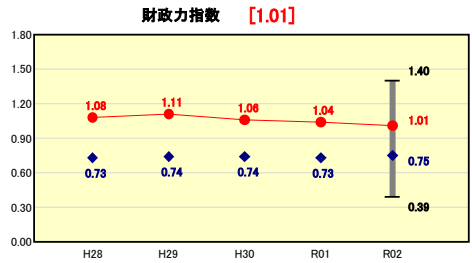
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



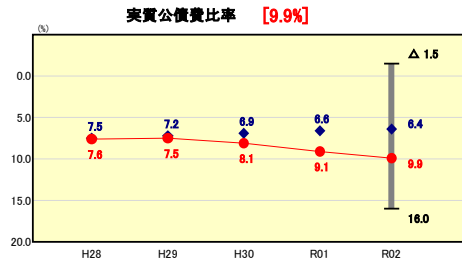
将来負担比率の分析欄
 令和2年度は分子となる地方債の現在高の上昇、充当可能財源等の内、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減少のため、将来負担比率の数値は前年度から上昇している。今後、地方債残高は令和2年度を境に減少を見込むが、分子からの控除となる充当可能財源等の内、充当可能基金の額も減少傾向のため、翌年度以降の数年は数値は横ばいで推移することを見込んでいる。一方、今後交付団体を見込んでいるため、臨時財政対策債の発行により基準財政需要額算入見込額が上昇し、その影響額が反映されれば将来負担比率の数値は横ばいから減少へ転じる見込みである。

財政力



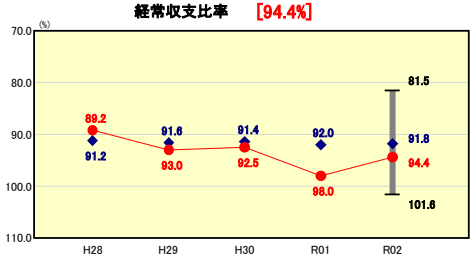
財政力指数の分析欄
 企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年度から平成22年度まで連続して普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23・24・26・30年度は普通交付税の交付団体となった。令和2年度においては、市内企業の業績による法人市民税の減少により、2年ぶりに普通交付税の交付団体となった。今後においては、税制改正に伴い法人市民税等の増加は見込めないため、新たな行財政構造改革に着手することで歳出規模の適正化を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



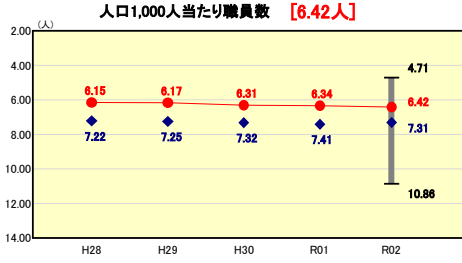
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率の分子にあたる元利償還金が令和5年度まで上昇し、その後減少に転じることを見込んでいるが、微減のため元利償還金は高止まりの傾向である。一方、都市計画事業費の上昇に伴い分子となる都市計画税充当分の特定財源の額が減少した。このため実質公債費比率は前年度から上昇している。現在、地方債発行額の抑制に努めているが、実質公債費比率への反映は数年単位での時間を要するため、元利償還金の高止まりが続く期間は減少は見込めない状況である。

財政構造の弾力性



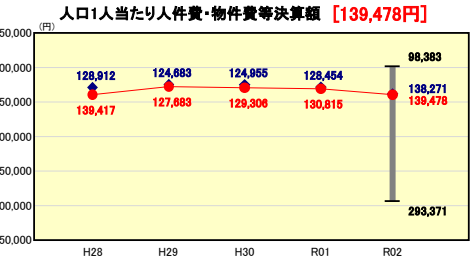
経常収支比率の分析欄
 平成30年度から令和元年度にかけての数値上昇の主たる要因は、歳出は公債費の増加、歳入は地方税及び地方交付税の減収である。令和2年度の数値下降の主たる要因は、歳出は、会計年度職員等の制度変更による人件費の増加があるものの、新たに法適用化された公営企業などの基準外繰出金の臨時分への区分け等による補助費の減少である。歳入は、普通交付税等の増収によるものである。令和3年度以降も普通交付税の交付団体を見込むため、一定の水準を確保できるものと予測している。一方、歳出については新たな行財政構造改革に着手することで、今後の経常経費の適正化に努

定員管理の状況



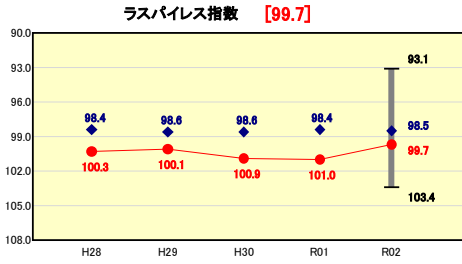
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成28年度に近隣市町村との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことや、平成30年度から一部保育園で指定管理制度を導入したことにより、類似団体平均を下回っている状況にあると考えられる。今後、似団体等を参考に、職員数の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度から近隣市町村との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことや平成29年度から決算額が減少している。類似団体平均値を上回っている主な要因は、主に小学校給食調理員や公立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を会計年度任用職員として配置していることによる人件費の比率が高いことが挙げられる。また令和2年度は公立小中学校GIGAスクール構想実現によりタブレット端末の購入により物件費が上昇した。今後も会計年度任用職員を含めた人員配置をより適正にし、住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和2年度が前年比1.3ポイント低下した主因は、寄与率の高い高校卒業職員の退職によるもの。平成29年度から給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し適正化を行っているため、今後は減少を見込んでいる。

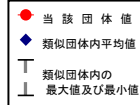
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

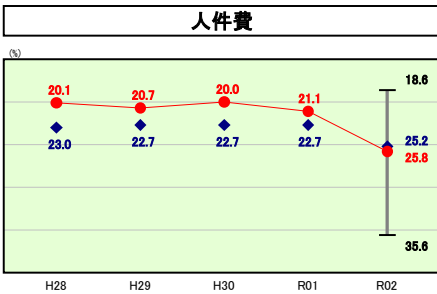
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	51,085	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,327	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	28,270,174	千円	将来負担比率	51.4	%
歳出総額	27,532,369	千円			
実質収支	614,204	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	12,012,560	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
地方債現在高	19,498,806	千円			



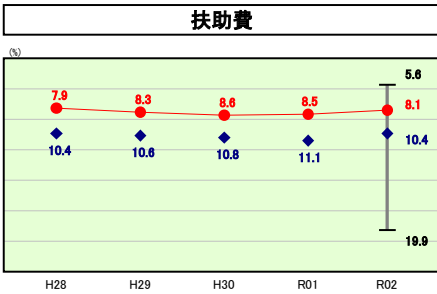
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/82 全国平均 26.8 静岡県平均 27.8

人件費の分析欄

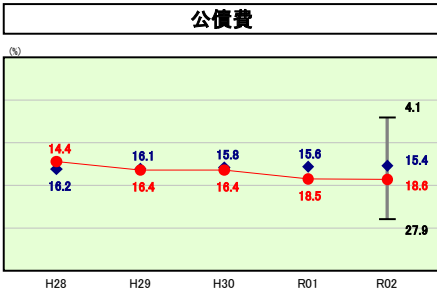
平成28年度から近隣の三島市・長泉町と富士山南東消防組合を設立し消防職員数が減少したことが類似団体平均値を下回っている要因である。
 令和2年度は会計年度職員の性質区分の変更により数値が上昇している。人件費については、平成29年度の給料表独自見直しの実施及び各種手当等の適正化を推進したことにより給与水準の上昇を抑制している状況である。



類似団体内順位 11/82 全国平均 12.4 静岡県平均 10.3

扶助費の分析欄

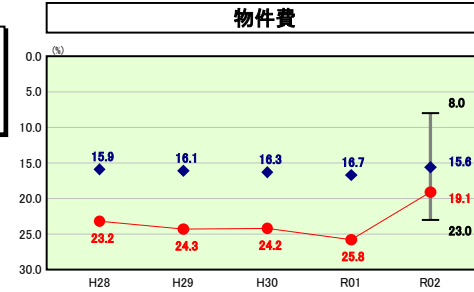
令和元年度と比較して0.4ポイント減少しているが、主たる要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による乳幼児医療費等の減少である。
 一方、自立支援給付費や障害児童施設措置費は増加傾向にあり、今後は類似団体の推移と同様に増加傾向になると見込んでいる。



類似団体内順位 68/82 全国平均 16.3 静岡県平均 15.9

公債費の分析欄

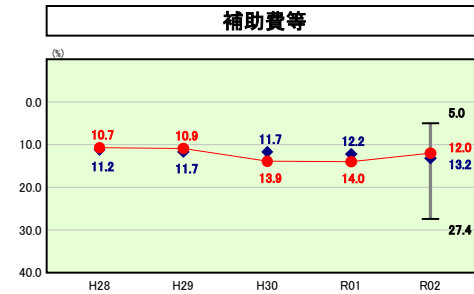
令和元年度から0.1ポイント上昇しているが、これは平成30年度に発行した公共事業等債などの元金償還が開始したことによるものである。令和2年度以降も新火葬施設整備事業債に対する一般単独事業債や学校教育施設等整備事業債等の元金償還が開始となるため、公債費は上昇傾向にある。今後、起債対象事業の平準化を図り、数値上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 67/82 全国平均 14.3 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄

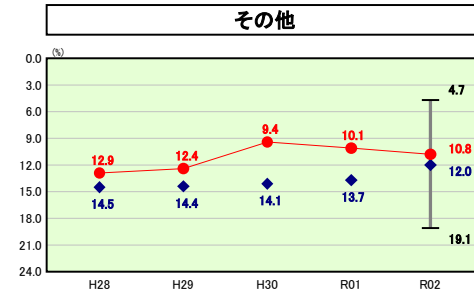
令和2年度は、会計年度職員の性質区分の変更により、これまで物件費の数値を押し上げていた教育費に計上している補助講師及び幼稚園教諭の賃金や民生費に計上している保育士を含めた賃金が人件費に計上されたため6.7ポイント減少した。しかし、類似団体内平均値と比較して3.5ポイント上回っており、その主たる要因は、保育園1園を指定管理委託しており、公定価格の変動により委託料が上昇傾向にあることやスポーツ施設等指定管理料の増、給食センター調理業務委託費の皆増によるものである。



類似団体内順位 34/82 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9

補助費等の分析欄

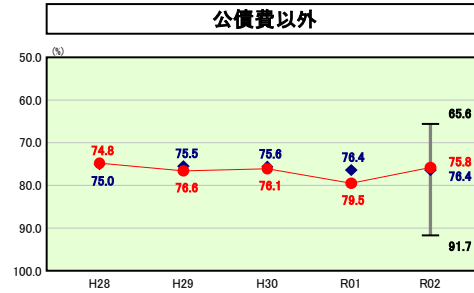
令和元年度から2.0ポイント下降しているが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による事業一部中止などの影響により教育費に計上している単独事業としての補助交付金の減少や、新たに法適用化された公営企業などの基準外繰出金の臨時分への区分け変更による減少である。
 なお、補助金や交付金については行財政構造改革の取組みの中で見直しを実施していく。



類似団体内順位 22/82 全国平均 12.6 静岡県平均 12.2

その他の分析欄

令和元年度から0.7ポイント上昇しているが、主たる要因は、介護保険特別会計と後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
 一方、国民健康保険特別会計への繰出金は昨年度並みとなった。



類似団体内順位 32/82 全国平均 76.8 静岡県平均 75.1

公債費以外の分析欄

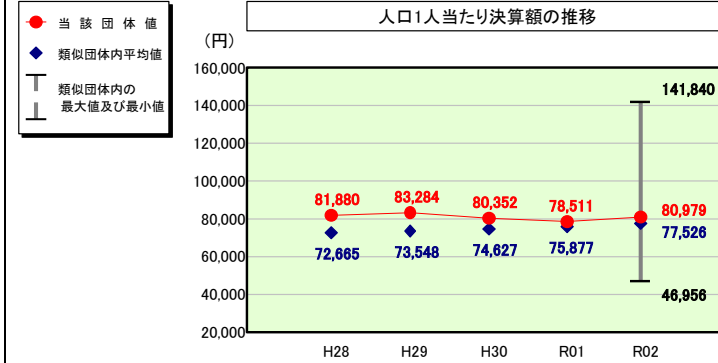
令和元年度から3.7ポイント下降しているが、主たる要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による乳幼児医療費等の扶助費の減少や教育費に計上している単独事業としての補助交付金の減少、新たに法適用化された公営企業などへの基準外繰出金の臨時分への区分け変更による減少である。
 今後行財政構造改革の実施により歳出規模の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

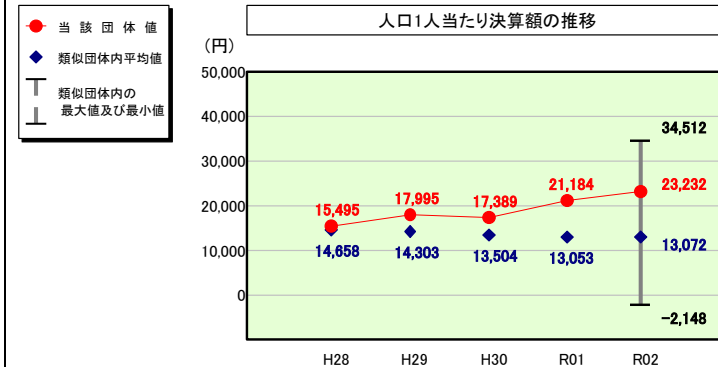
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,510,293	68,715	70,597	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	574,812	11,252	6,273	▲ 79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,086	863	1,314	▲ 34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,402	2,200	2,424	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,715	2,187	1,774	▲ 23.3
▲退職金	▲ 216,508	▲ 4,238	▲ 4,858	▲ 12.8
合計	4,136,800	80,979	77,526	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	7.31	▲ 0.89
ラスパイレス指数	99.7	98.5	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

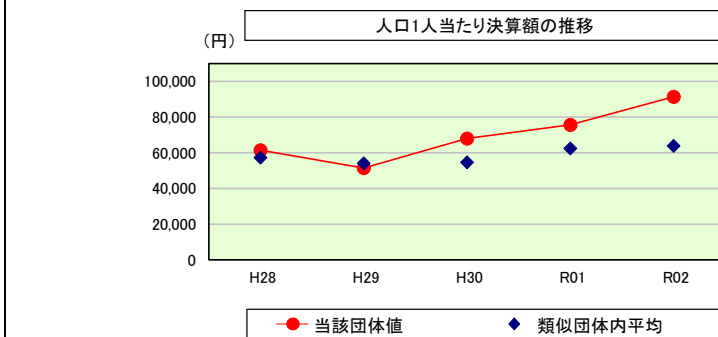


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	2,244,610	43,939	38,968	12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	307,840	6,026	12,321	▲ 51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,199	102	1,771	▲ 94.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 208,310	▲ 4,078	▲ 5,205	▲ 21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,162,518	▲ 22,757	▲ 35,431	▲ 35.8
合計	1,186,821	23,232	13,072	77.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,238,917	61,447	▲ 38.0	57,295	5.7	▲ 43.7
うち単独分	2,006,557	38,067	▲ 22.3	32,771	10.4	▲ 32.7
H29	2,700,556	51,455	▲ 16.3	54,110	▲ 5.6	▲ 10.7
うち単独分	1,798,864	34,275	▲ 10.0	30,620	▲ 6.6	▲ 3.4
H30	3,537,010	68,018	32.2	54,684	1.1	31.1
うち単独分	2,205,053	42,404	23.7	32,829	7.2	16.5
R01	3,902,213	75,695	11.3	62,383	14.1	▲ 2.8
うち単独分	2,285,434	44,333	4.5	35,325	7.6	▲ 3.1
R02	4,669,205	91,401	20.7	63,812	2.3	18.4
うち単独分	1,651,117	32,321	▲ 27.1	33,848	▲ 4.2	▲ 22.9
過去5年間平均	3,609,580	69,603	2.0	58,457	3.5	▲ 1.5
うち単独分	1,989,405	38,280	▲ 6.2	33,079	2.9	▲ 9.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

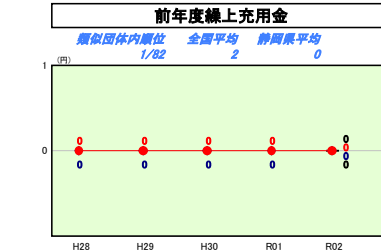
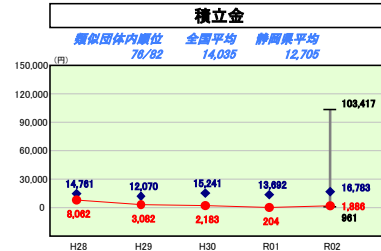
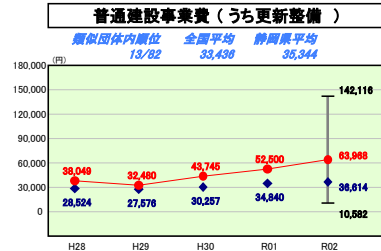
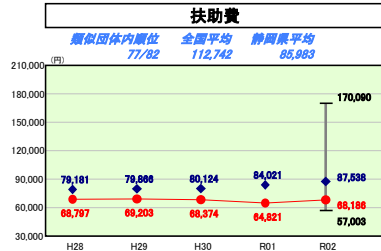
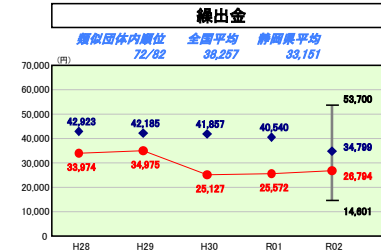
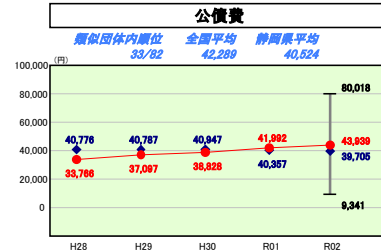
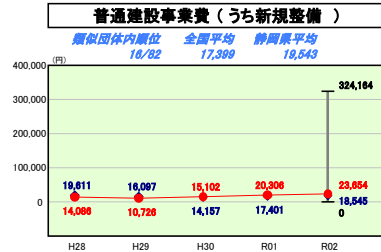
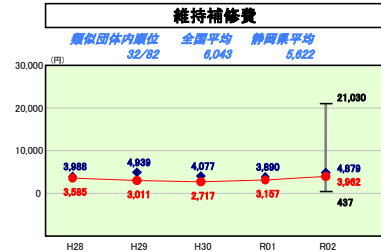
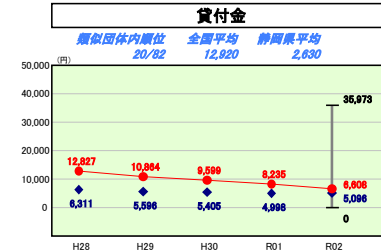
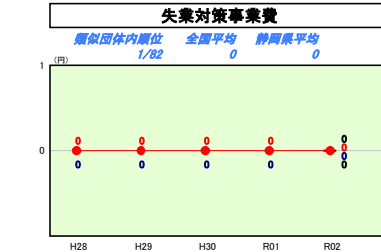
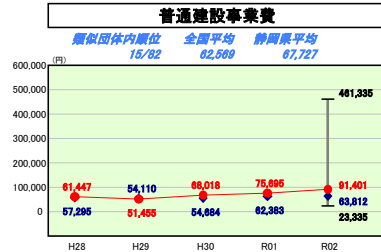
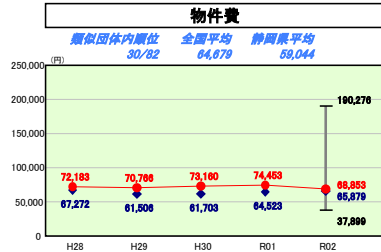
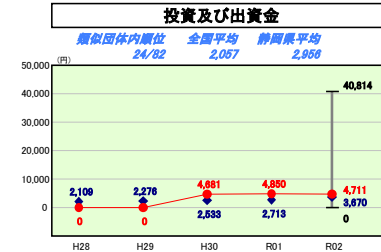
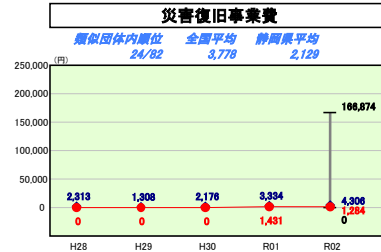
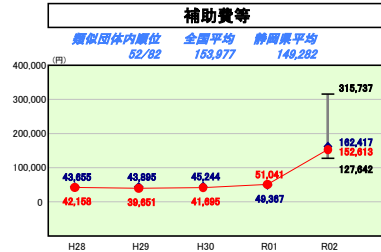
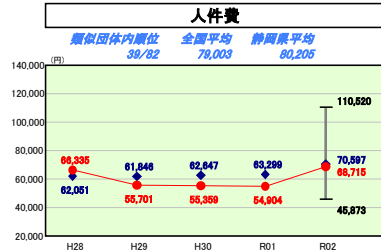
令和2年度

静岡県裾野市

人口	51,085 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,327 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	28,270,174 千円	将来負担比率	51.4 %
歳出総額	27,532,369 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収支	614,204 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	12,012,560 千円		
地方債現在高	19,498,906 千円		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額の住民一人当たりの決算額は538,952円であり、令和元年度から132,598円上昇している。主な要因としては補助費等が101,572円上昇、普通建設事業費が15,706円上昇していることが挙げられる。補助費等は、特別定額給付金給付事業費やプレミアム商品券事業費の増加が上昇要因である。普通建設事業費は、富岡地区コミュニティセンター改修事業費、東名跨道橋撤去等に係る橋梁維持事業費、区画整理事業費、平松深良線道路事業費、深良小学校・富岡第一小学校耐震・大規模改修事業費、西中学校仮設校舎建設事業費、下和地区・呼子地区地区体育館整備事業費などが上昇要因である。公債費は1,947円上昇しているが、これは公共事業等債、学校教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、臨時財政対策債等の償還が新たに開始されたことが上昇要因である。物件費は5,600円下降しているが、これは会計年度職員の性質区分の変更により、これまでの賃金が人件費に計上されたことが要因であるが、類似団体内平均値と比較して2,974円上回っている。これは保育園1園を指定管理委託しており、定価格の変動により委託料が上昇傾向にあることやスポーツ施設等指定管理料の増、給食センター調理業務委託費の増によるものである。引き続き行財政構造改革の実施により歳出規模の抑制に努め、財政運営の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

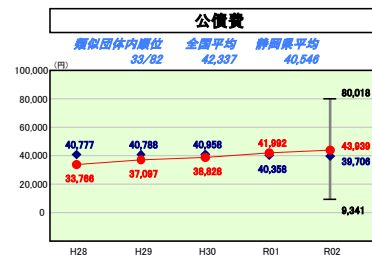
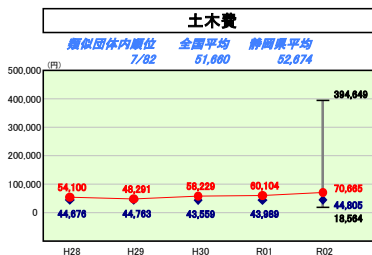
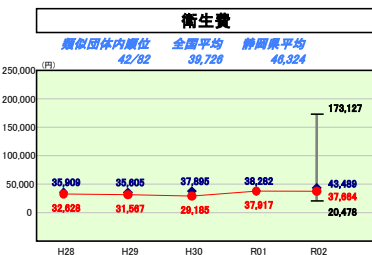
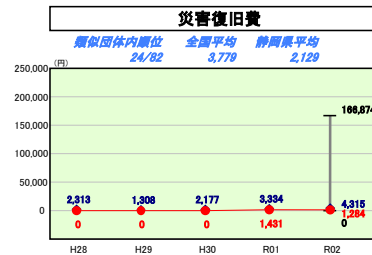
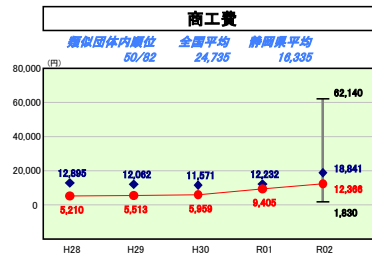
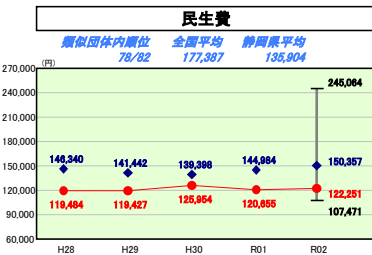
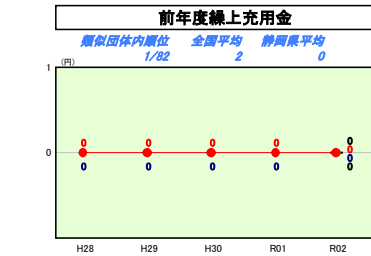
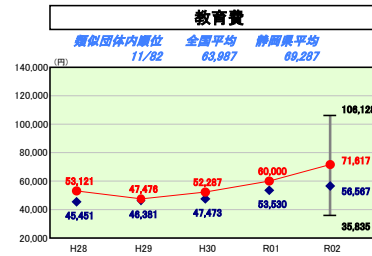
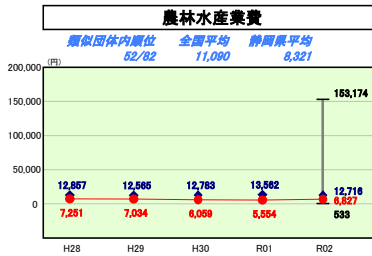
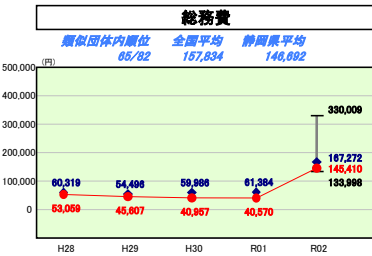
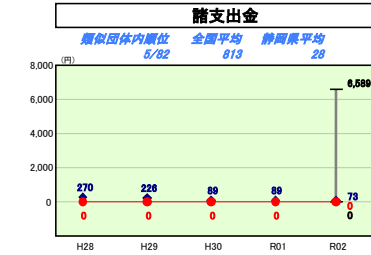
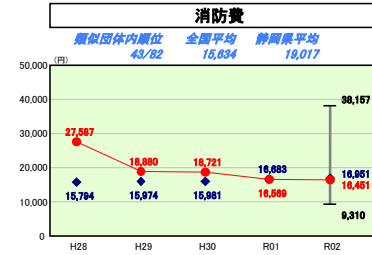
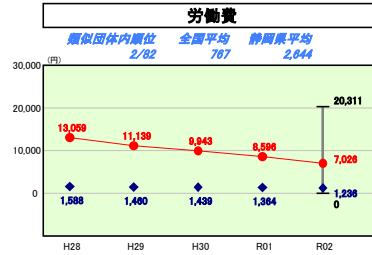
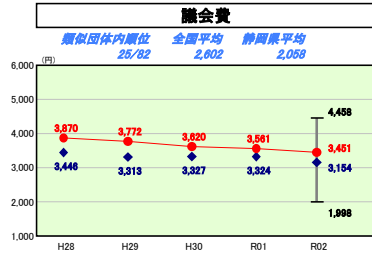
令和2年度

静岡県裾野市

人口	51,085 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,327 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	138.12 ㎢	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	28,270,174 千円	将来負担比率	51.4 %
歳出総額	27,532,369 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収支	614,204 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	12,012,560 千円		
地方債現在高	19,498,806 千円		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

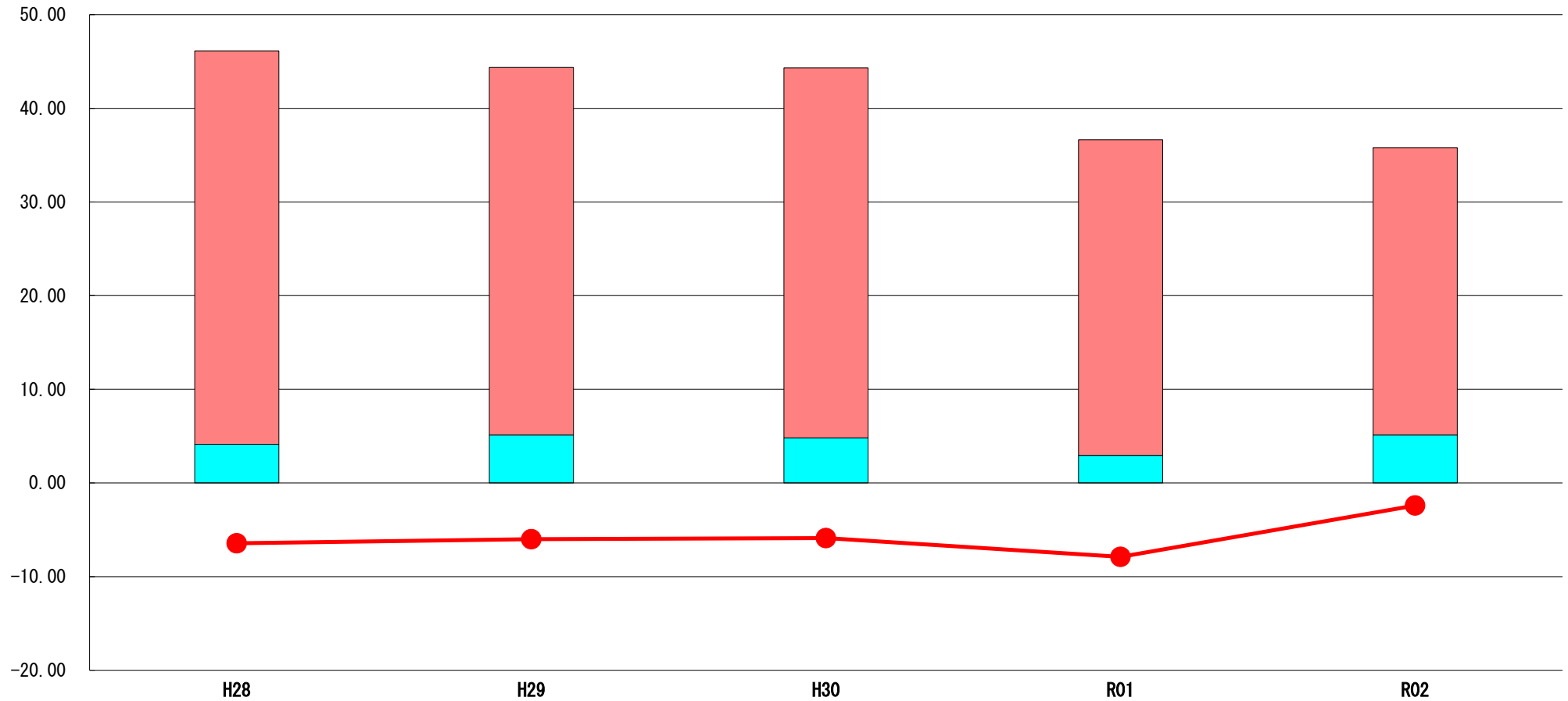
総務費は住民一人当たり145,410円で前年度から104,840円増加している。特別定額給付金事業、富岡地区コミュニティセンター改修事業、旧勤労青少年ホーム解体事業により増加したものである。
土木費は住民一人当たり70,665円で前年度から10,561円増加している。平松深良線街路事業、区画整理事業、東名跨道橋撤去事業により増加したものである。
教育費は住民一人当たり71,617円で前年度から11,617円増加している。これは、GIGAスクールに係る端末購入事業、西中学校仮設校舎建設事業、幼稚園施設等利用給付事業、給食センター調理業務委託事業により増加したものである。
公債費は住民一人当たり43,939円で前年度から1,947円増加している。これは公共事業等債、学校教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、臨時財政対策債等の償還が新たに開始したことによるものである。これまでの起債発行額から今後も公債費は上昇傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		42.01	39.25	39.50	33.69	30.70
 実質収支額		4.13	5.12	4.81	2.95	5.11
 実質単年度収支		▲ 6.44	▲ 6.01	▲ 5.89	▲ 7.89	▲ 2.41

分析欄

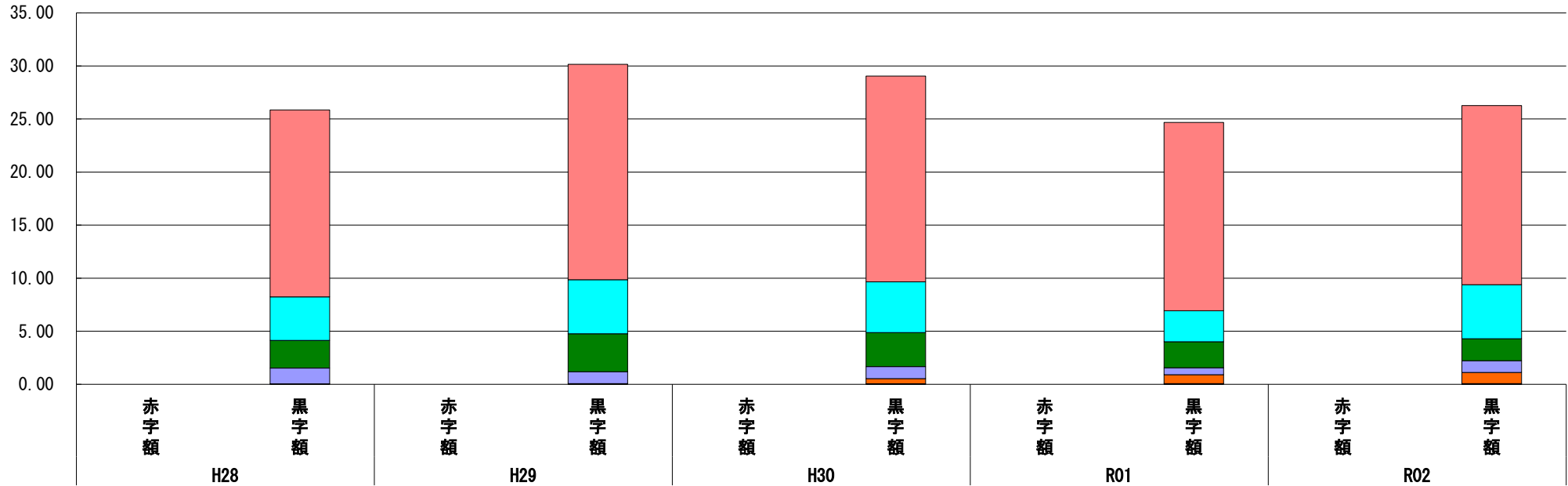
平成21年度以降の市内企業の業績や税制改正の影響による法人市民税の減少を、財政調整基金からの繰入金により補てんしているため実質単年度収支は赤字が続いている。
 平成30年度に策定した令和3年度までの行財政構造改革の実施により、歳出額を抑制し財政調整基金からの繰入金金の減少を図り、実質単年度収支の赤字減少に努めているが、それでもなお実質単年度収支の赤字が見込まれることから、令和3年2月に財政非常事態宣言を行った。これにより、将来の財政調整基金の枯渇、財源不足を避けるために、これまで以上に事業見直しを行い歳出抑制を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		17.61	20.31	19.39	17.75	16.88
一般会計		4.10	5.09	4.78	2.92	5.08
国民健康保険特別会計		2.61	3.57	3.20	2.46	2.08
介護保険特別会計		1.49	1.13	1.14	0.65	1.10
下水道事業会計		-	-	0.48	0.83	1.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.05	0.04
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和元年度決算は、全会計において黒字であるが前年度より黒字比率は減少している。
 一般会計においては、平成22年度から法人市民税の減収を財政調整基金からの繰入金で補てんする状況が続いているが、市内企業において12月決算の法人があるため、最終補正予算編成までに歳入決算見込額が未確定の状態であり、実質収支及び黒字比率に増減が生じている。
 国民健康保険特別会計においては、対象者の減少により国民健康保険税が減少傾向にあるが、対象者の高齢化等により歳出決算額は歳入決算額に比べ減少していないため、今後も黒字要素は減少傾向である。
 水道事業については、投資有価証券購入に伴う現金預金の減少により流動資産が減少し黒字幅は前年度より減少している。
 下水道事業については、接続件数の増加に伴う有収水量の増加等により黒字幅は増加しているが、収益の一部は一般会計からの基準外繰入に依存している。令和3年1月に使用料の改定を行ったため、次年度以降の一般会計からの基準外繰入は減少する見込みである。令和2年度から地方公営企業法を適用し、簡易水道事業会計として事業運営を開始しているが、一般会計からの繰入により当年度純利益が出ている状況である。今後も同様の状況が継続する見込みである。
 十里木高原簡易水道特別会計は、簡易水道事業会計として令和2年度より地方公営企業法を適用した。

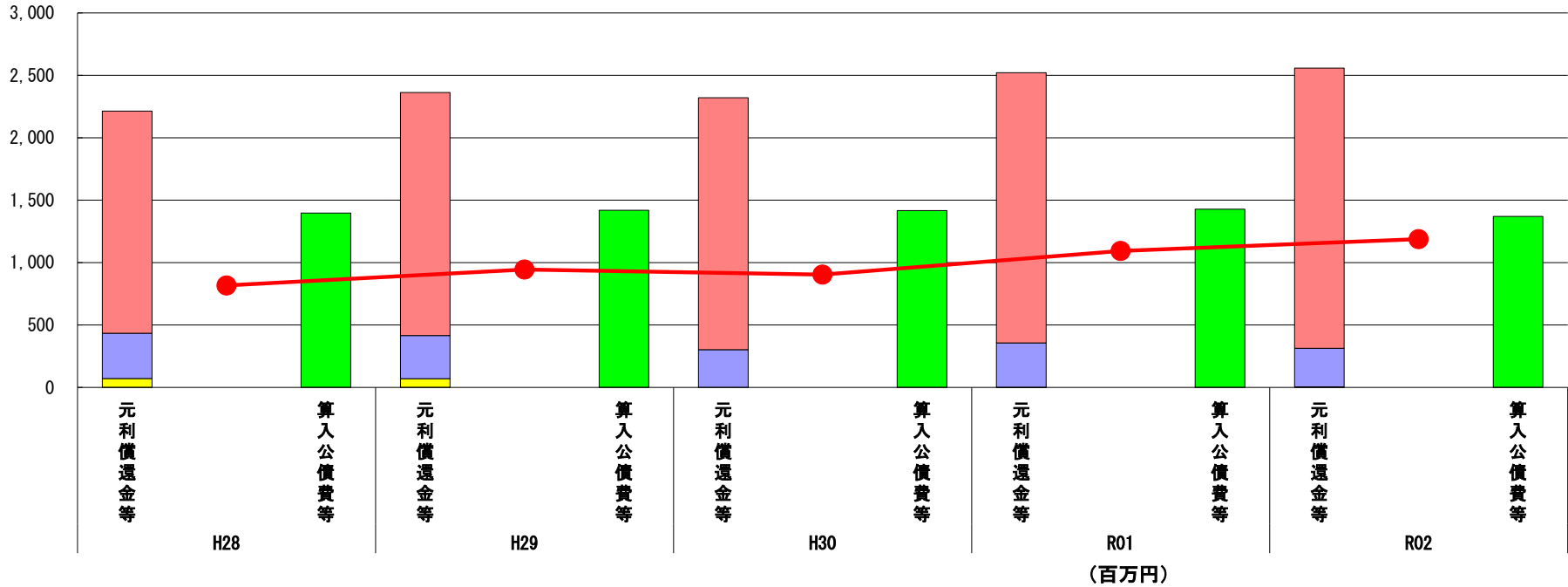
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県裾野市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,780	1,947	2,019	2,165	2,245
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		363	346	302	355	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	1	5
	債務負担行為に基づく支出額		71	70	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,397	1,419	1,417	1,428	1,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		817	944	904	1,093	1,188

分析欄

起債発行額の増加により元利償還金は今後も増加傾向にある。算入公債費等も増加傾向にあるが、元利償還金の増加がそれを上回っている状況である。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は概ね一定水準で推移している。

令和元年度から取り組んでいる行財政構造改革により起債対象事業が歳出抑制の対象となっている。また、令和3年2月の財政非常事態宣言では、今後、普通建設事業の総量抑制や大型公共事業の一時停止や先送りなどの視点から見直しを実施するものとしており、今まで以上に起債発行額を抑制し、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

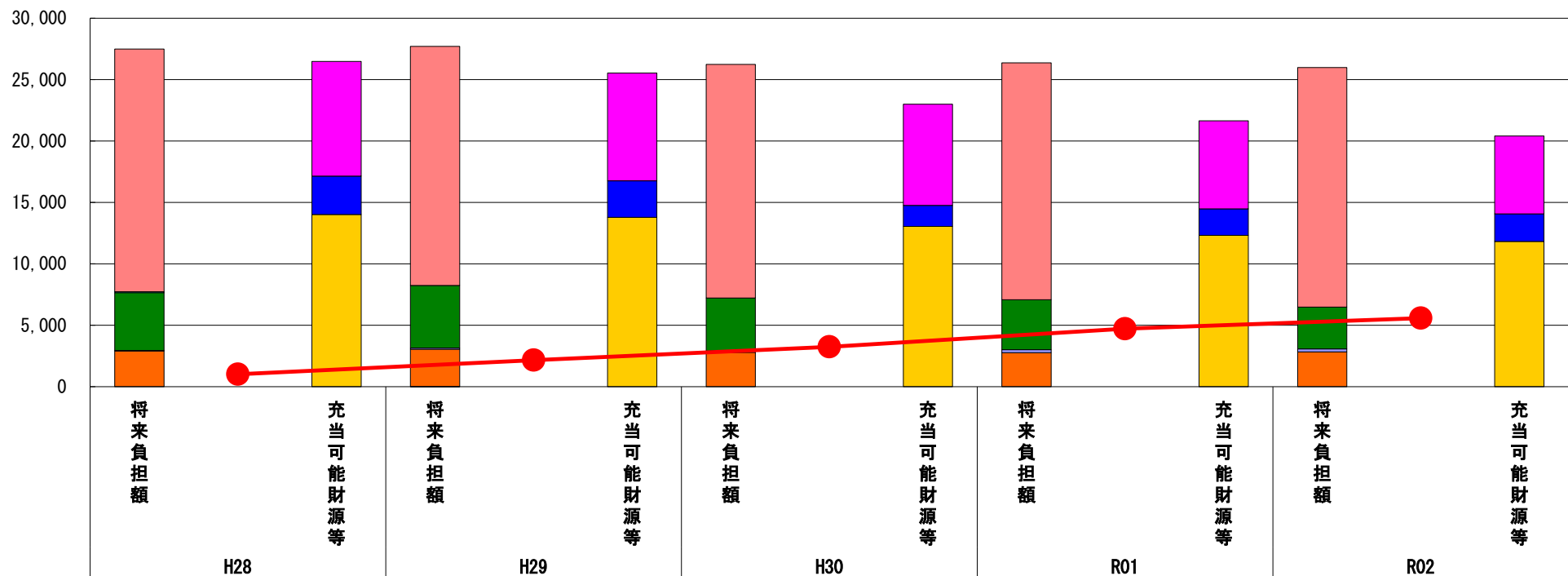
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,761	19,468	19,024	19,279	19,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,713	5,089	4,312	4,076	3,405
	組合等負担等見込額		34	99	116	245	244
	退職手当負担見込額		2,914	3,034	2,792	2,765	2,838
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	14	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,337	8,773	8,233	7,173	6,331
	充当可能特定歳入		3,122	2,974	1,715	2,156	2,245
	基準財政需要額算入見込額		14,023	13,794	13,051	12,320	11,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,012	2,163	3,246	4,716	5,580

分析欄

令和2年度の将来負担額は25,986百万円で前年度から379百万円減少している。一般会計等に係る地方債の現在高は220百万円増加しているが、これは令和2年度まで増加し、令和3年度以降は減少になると見込んでいる。

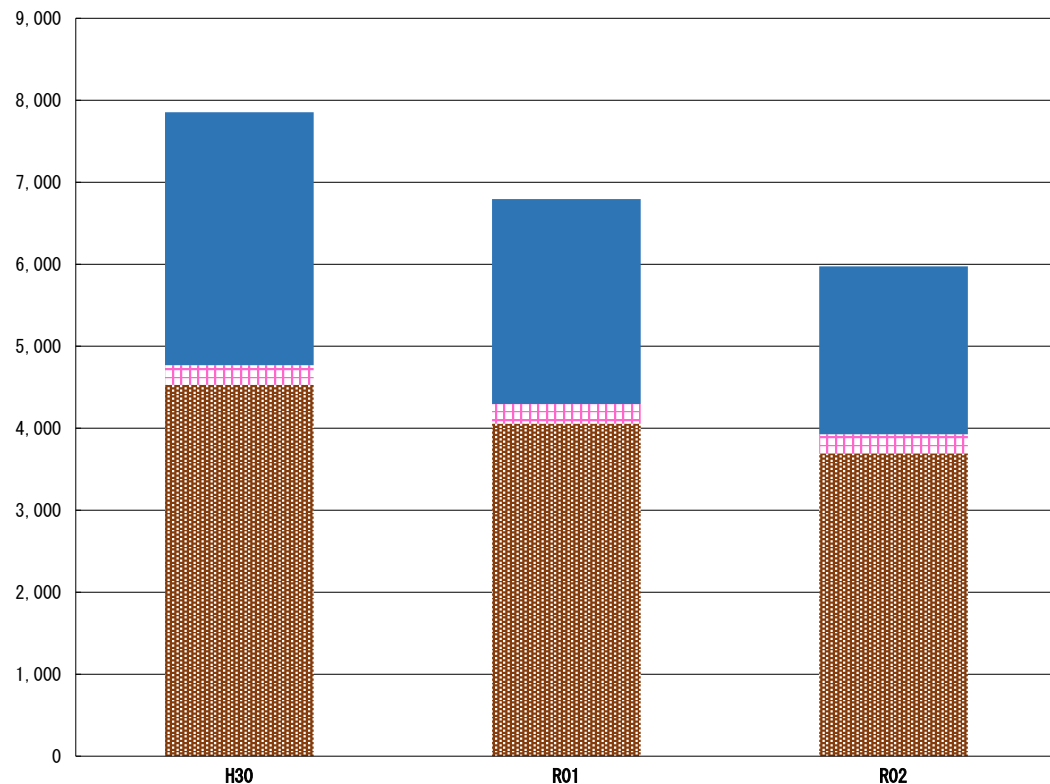
一方、基準財政需要額算入される地方債の現在高が減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。

このため、将来負担比率の分子は上昇傾向にある。行財政構造改革により、歳出の抑制を行い財政調整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分子の上昇抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,531	4,057	3,688
減債基金		238	238	238
其他特定目的基金		3,085	2,500	2,049
裾野市都市施設建設基金		1,725	1,385	958
裾野市学校教育施設整備基金		726	528	433
裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		242	222	267
鈴木忠次郎育英基金		116	116	116
裾野市青少年育成基金		67	66	66
基金残高合計		7,854	6,794	5,976

令和2年度

静岡県裾野市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は一般財源不足補てんのために取崩し、前年度より369百万円の減少となった。
 その他特定目的金の内、裾野市都市施設建設基金は御宿土地区画整理助成事業に98百万円、裾野駅周辺整備事業に137百万円、新火葬施設整備事業に110百万円充当したことなどにより、前年度より427百万円の減少となった。また、裾野市学校教育施設整備基金は、西中学校仮設校舎建設事業に83百万円充当したことなどにより、前年度より95百万円の減少となった。
 基金全体では818百万円の減少となった。

（今後の方針）

平成22年度以降、多額の財政調整基金の取崩しが続いているため、行財政構造改革の取り組みを推進し、取崩し額の減少に努める。
 また、公共施設の大規模改修が計画されているため、基金の使途の明確化のために裾野市都市施設建設基金や裾野市学校教育施設整備基金へ積立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

税制改正及び市内企業移転に伴う法人市民税の減少により、不足する一般財源を補てんするために取崩している。

（今後の方針）

行財政構造改革の集中取組期間を定めており、歳出構造の健全化を推進し基金取崩し額の減少を図り、災害等に備えるため2,000百万円程度の残高を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

運用益の積立により0.2百万円増額となった。

（今後の方針）

運用益以外の積み立ては予定していない。

其他特定目的基金

（基金の使途）

裾野市都市施設建設基金：都市施設建設事業の推進
 裾野市学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施
 鈴木忠次郎育英基金：奨学金等の育英事業
 裾野市青少年育成基金：青少年育成事業の推進

（増減理由）

裾野市都市施設建設基金：御宿土地区画整理助成事業、裾野駅周辺整備事業、新火葬施設建設事業等へ427百万円充当したことによる減
 裾野市学校教育施設整備基金：西中学校仮設校舎建設事業等へ95百万円充当したことによる減
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛9条交付金を65百万円積立したことによる増や市民文化センター整備事業に20百万円充当したことによる減
 鈴木忠次郎育英基金：増減なし
 裾野市青少年育成基金：増減なし

（今後の方針）

現在、法人市民税減少に伴い財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設大規模改修事業に充当するため、裾野市都市施設建設基金及び裾野市学校教育施設整備基金について優先的に積み立てを行う。